

世界のサイフ

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第95期(決算日2014年11月12日) 第96期(決算日2014年12月12日) 第97期(決算日2015年1月13日)
第98期(決算日2015年2月12日) 第99期(決算日2015年3月12日) 第100期(決算日2015年4月13日)

作成対象期間(2014年10月15日～2015年4月13日)

第100期末(2015年4月13日)	
基準価額	3,795円
純資産総額	72,127百万円
第95期～第100期	
騰落率	1.4%
分配金(税込み)合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界のサイフ」は、2015年4月13日に第100期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

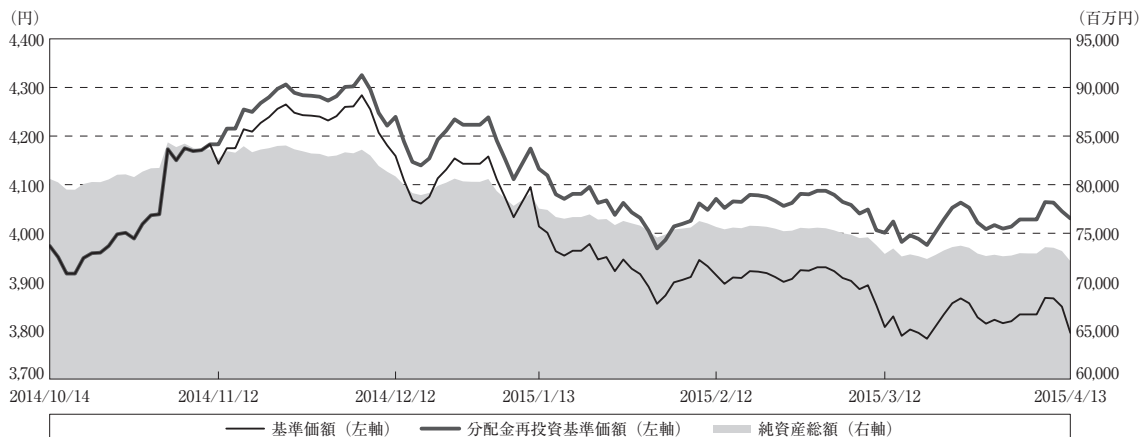
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年10月15日～2015年4月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年10月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第95期首3,974円の基準価額は、第100期末に3,795円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は+1.4%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て債券への投資による利息収入を得たこと。
- ・韓国ウォン、チリペソ、ニュージーランドドルが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・2014年下期から2015年初頭にかけて原油価格が大幅に下落したことで、特にノルウェークローネが対円で下落したこと。
- ・金融緩和によりオーストラリアドル、トルコリラ、ポーランドズロチなどが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2014年10月15日～2015年4月13日)

項 目	第95期～第100期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 14	% 0.348	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(3)	(0.078)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(10)	(0.243)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.009	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.006)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	14	0.357	
作成期間の平均基準価額は、4,012円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

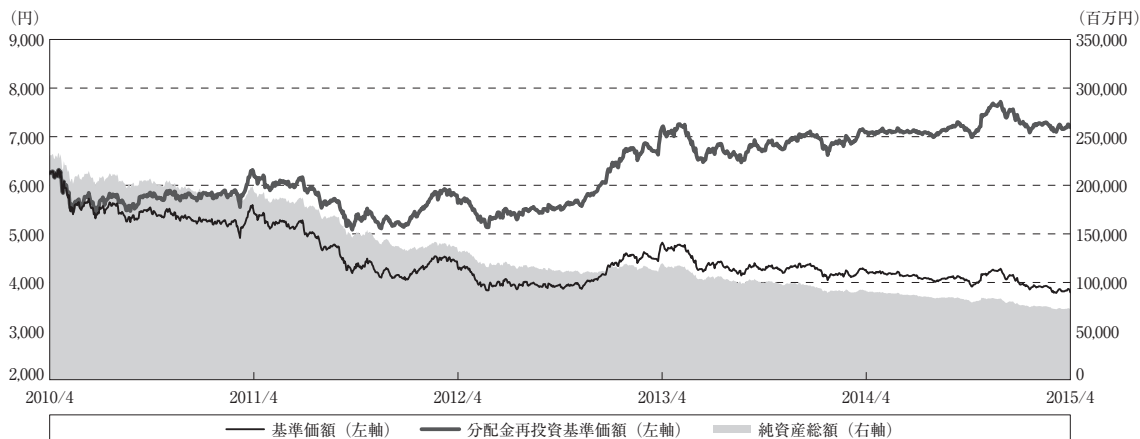
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年4月12日～2015年4月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年4月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年4月12日 決算日	2011年4月12日 決算日	2012年4月12日 決算日	2013年4月12日 決算日	2014年4月14日 決算日	2015年4月13日 決算日
基準価額 (円)	6,243	5,495	4,271	4,791	4,213	3,795
期間分配金合計(税込み) (円)	—	720	670	540	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.5	△ 10.0	27.8	△ 1.7	1.4
純資産総額 (百万円)	230,012	195,620	131,118	119,008	90,651	72,127

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2014年10月15日～2015年4月13日)

(海外短期金利市況)

米国経済が全般的に改善していることに加え、F R B（米国連邦準備制度理事会）が量的金融緩和プログラムの縮小を継続し、最終的には同プログラムの終了を決定したことから、市場は金融政策の引き締めが2015年中に開始されると予想しました。2014年下期、エネルギー価格が下落したため、世界中の大半の国々において物価上昇率が鈍化しました。そのため、日本およびユーロ圏をはじめ、多くの中央銀行が追加の金融緩和に踏み切りました。E C B（欧州中央銀行）は債券買入れについて、ソブリン債の購入を2015年1月に発表しました。そのため、ソブリン債の利回りは大幅に低下（債券価格は上昇）、またその他の債券市場でもエネルギー価格の下落を受けて、利回りの低下が見られました。米国経済は底堅く推移しましたが、その他の主要国・地域の経済については、2014年下期に鈍化が見られた後、期間末にかけて改善を示唆する兆しが見られたものの、景気の回復力が疑問視されました。

(国内短期金利市況)

期間中、無担保コール翌日物金利は安定的に0.09%を下回る水準で推移しました。国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.01%台から、日銀による積極的な短期国債の買入れ姿勢などを背景に、2014年11月下旬には-0.08%台まで低下しました。2015年1月上旬には、日銀がT Bの買入れ額を減らしたことなどを受けて0.02%近辺まで上昇したものの、その後は、日銀がT Bの買入れを増額したことなどを背景に再びマイナス金利に低下するなど、もみ合いで推移し、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年10月15日～2015年4月13日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(マルチカレンシーファンド クラスB)

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。期間中は投資対象通貨の変更は行ないませんでした。期間末時点では、オーストラリアドル、カナダドル、チリペソ、メキシコペソ、ニュージーランドドル、ノルウェークローネ、ポーランドズロチ、韓国ウォン、トルコリラ、イギリスポンドの通貨建て短期債券に分散投資を行なっています。

(マネー・マーケット・マザーファンド)

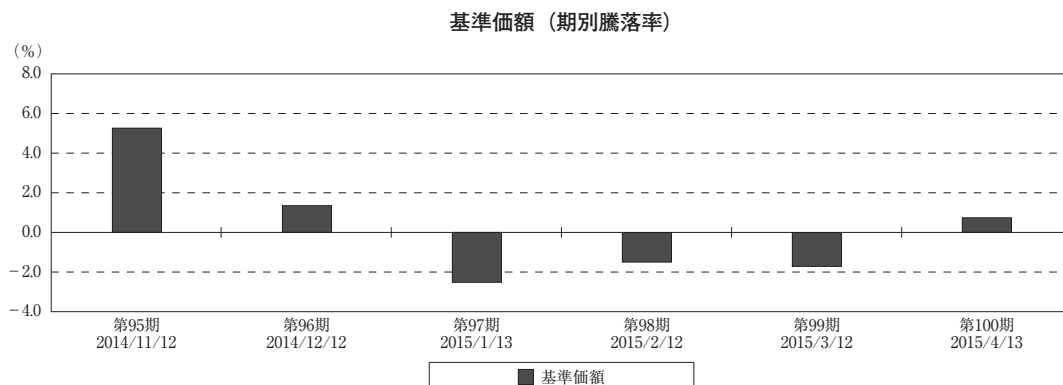
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年10月15日～2015年4月13日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

下記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2014年10月15日～2015年4月13日)

第95期～第100期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
	2014年10月15日 ～2014年11月12日	2014年11月13日 ～2014年12月12日	2014年12月13日 ～2015年1月13日	2015年1月14日 ～2015年2月12日	2015年2月13日 ～2015年3月12日	2015年3月13日 ～2015年4月13日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.956%	0.953%	0.987%	1.012%	1.040%	1.043%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,386	1,396	1,405	1,415	1,426	1,436

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(マルチカレンシーファンド クラスB)

原油価格の大幅な下落を受け、市場の注目は物価に集まっています。原油市場における需要と供給のバランスは多少改善していますが、大半の主要国は、向こう数ヵ月間の総合物価指数において大幅な低下を予想しています。そのため、複数の中央銀行は追加金融緩和策を実施しており、その他の多くの中央銀行についても、金融引き締めを開始を遅延しています。インフレ率の低下により、ECBおよび日銀などの中央銀行が追加金融緩和を実施するなか、その他の主要中央銀行も金融引き締めを先送りする可能性があるため、金融政策が引き続き経済成長の支援材料になると考えています。重要となるのは、エネルギー価格安の消費への影響であると思われます。経済活動の段階的な改善の兆しや過剰な物価低下が生じていない兆しが高まる場合は、利回りのさらなる低下が抑制される可能性があるとも見ています。エネルギー純輸出の重要度などの特有な要因が為替市場に及ぼす影響が高まっているなか、通貨間では格差が広がっており、今後もこの状況は継続する可能性が高いと見ています。

このような見通しの下、引き続き、ポートフォリオの利回りの最大化をめざし、原則として利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、通貨リスクを最小限に抑えるとともに、ファンドの流動性を確保するため、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・マーケット・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2014年10月15日から2015年4月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

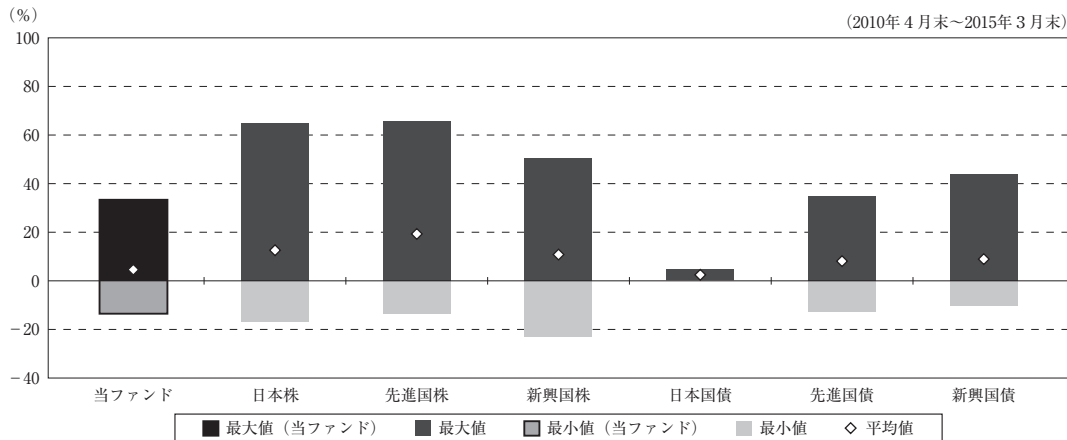
当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第51条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2006年12月15日から2026年10月13日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、経済協力開発機構（OECD）加盟国（これらに準ずる国を含みます。）の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に実質的に投資します。投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.3	65.0	65.7	50.5	4.5	34.9	43.7
最小値	△13.5	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	4.5	12.5	19.2	10.9	2.4	8.0	9.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年4月から2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年4月13日現在)

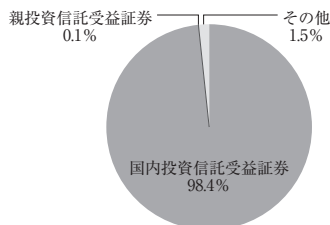
○組入上位ファンド

銘柄名	第100期末
	%
マルチカレンシーファンド クラスB	98.4
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

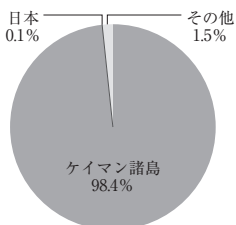
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

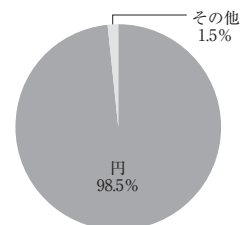
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めています。

純資産等

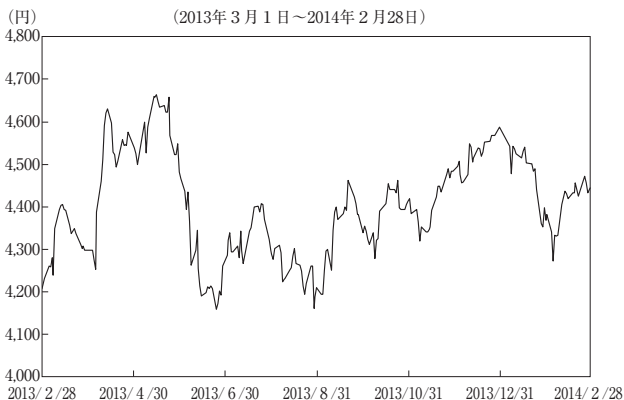
項目	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末
	2014年11月12日	2014年12月12日	2015年1月13日	2015年2月12日	2015年3月12日	2015年4月13日
純資産総額	82,681,960,730円	80,848,442,256円	77,533,836,230円	75,652,682,520円	72,871,981,533円	72,127,431,281円
受益権総口数	199,572,536,603口	194,390,729,365口	193,143,490,488口	193,271,782,058口	191,438,141,203口	190,066,079,678口
1万口当たり基準価額	4,143円	4,159円	4,014円	3,914円	3,807円	3,795円

(注) 当作成期間(第95期～第100期)中における追加設定元本額は11,819,471,926円、同解約元本額は24,555,334,972円です。

組入上位ファンドの概要

マルチカレンシーファンド クラスB

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年3月1日～2014年2月28日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2014年2月28日現在)

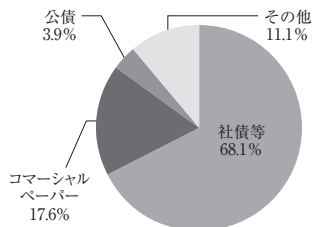
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Caisse des Depots et Consignations 2.32% due 04/30/14	コマーシャルペーパー	ポーランドズロチ	フランス	7.5
2	Municipality Finance PLC 3.75% due 12/24/14	社債等	チリペソ	フィンランド	5.0
3	Export Development Canada 8.50% due 08/21/14	社債等	トルコリラ	カナダ	4.7
4	Nordea Bank AB 1.58% due 03/27/14	コマーシャルペーパー	ノルウェークローネ	スウェーデン	4.5
5	Export Development Canada 3.75% due 12/24/14	社債等	チリペソ	カナダ	4.4
6	Korea Monetary Stabilization Bond 2.69% due 03/09/14	社債等	韓国ウォン	韓国	4.4
7	Cooperatieve Centrale Raiffeisen - Boerenleenbank BA 8.00% due 08/14/14	社債等	トルコリラ	オランダ	4.3
8	Kommuninvest i Sverige AB 3.04% due 01/24/16	社債等	ニュージーランドドル	スウェーデン	3.9
9	State of North Rhine - Westphalia 3.07% due 01/28/16	公債	ニュージーランドドル	ドイツ	3.9
10	UBS AG 3.35% due 06/06/14	社債等	メキシコペソ	スイス	3.9
組入銘柄数			56銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

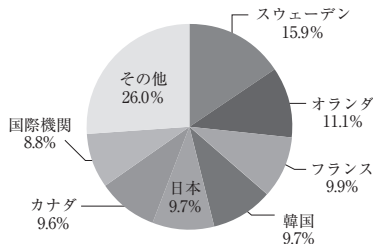
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

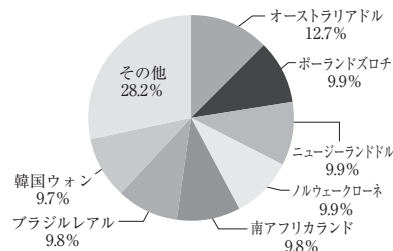
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



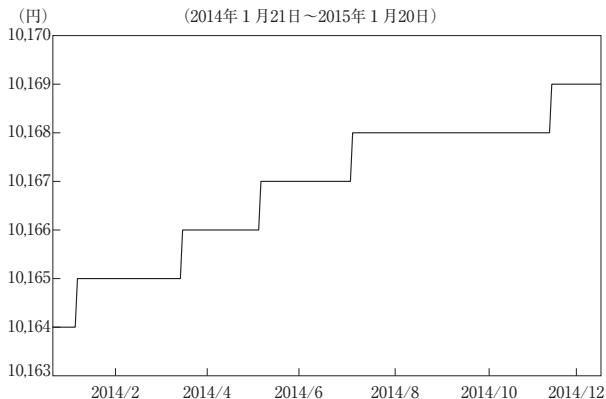
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・マーケット・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2014年1月21日～2015年1月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2014年1月21日～2015年1月20日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年1月20日現在)

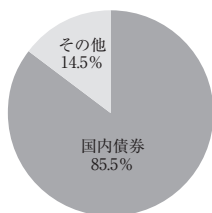
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第497回国庫短期証券	国債証券	円	日本	28.5
2	第502回国庫短期証券	国債証券	円	日本	28.5
3	第500回国庫短期証券	国債証券	円	日本	28.5
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

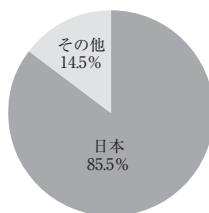
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

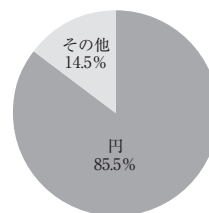
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。